

## 【論 説】

# 2012年就業構造基本調査結果の精度の概況

山 田 茂

### 目 次

はじめに

- 1 就業構造基本調査の実地調査の状況と関連データ
- 2 調査結果の精度の検討
  - 1) 就業構造基本調査の調査結果
  - 2) 他の統計調査結果との比較
- 3 むすびにかえて

### はじめに

就業構造基本調査は、労働力調査とならんで世帯を客体とする就業分野の代表的な統計調査である。1956年に初めて実施され、1970年代までは3年ないし2年おきに実施されていた。1982年以降は5年周期で総務省統計局(とその前身)によって10月1日現在で実施されている。同じく総務省統計局が毎月実施している労働力調査が労働力方式(アクチュアル・ベース)による就業状況の把握であるのに対して、就業構造基本調査には有業者方式(ユー・ジュアル・ベース)による就業関連の多様な調査項目<sup>1)</sup>が設けられている。また、就業構造基本調査の調査結果の地域別表章は人口30万人クラスの都市まで行われており、豊富なクロス集計も提供されているので、多方面において利用されている<sup>2)</sup>。なお、2012年に実施された就業構造基本調査の冊子体の報告書は、2013年10月現在未発行であるので、以下では総務省統計局および統計センターのインターネットサイトに収録されている情報を利用した。

筆者は、2007年までに実施された各年次の就業構造基本調査について実地調査の困難化からもたらされた調査結果における精度の全般的な低下傾向

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

を、山田（1991）山田（1995）山田（2000）山田（2009）など<sup>3)</sup>において分析した。その後も世帯を客体とする統計調査の実施を困難にする状況（行政活動への協力意識の低下、自己情報の提供に対する不安感・抵抗感の増大、世帯規模の縮小・生活時間の多様化<sup>4)</sup>・集合住宅居住世帯<sup>5)</sup>の増加による世帯との接触の困難化・調査員の確保の困難化など）が進行しているので、これらの要因の調査結果の精度に対する影響は増大していると考えられる。

ここで調査対象世帯の生活面の状況を具体的にみておこう。調査への協力が得にくいとされる集合住宅居住世帯は、2010年国勢調査によれば約42%に達している<sup>6)</sup>。また調査員訪問時の「不在」が多いとされる単身世帯は、就業構造基本調査によれば2007年の約1741万世帯から2012年の約1864万世帯（総世帯の約35%）まで増加している。また、実地調査の状況が類似している内閣府実施の世論調査における「拒否」「一時不在」を理由とする「調査不能」の比率も継続的に増加傾向にある<sup>7)8)</sup>。

本稿では、このような観点から最近公表された2012年就業構造基本調査の結果の精度を、「不詳」「分類不能」該当率などの水準および同一または接近した時点に実施された世帯を客体とする他の統計調査結果との比較を利用して概観する。なお、2012年6月～10月には各統計調査の実地調査の遂行や調査結果に大きな影響を与える重大な自然災害などは発生していない。

つぎに本稿における考察の前提として2012年就業構造基本調査の実施概要をみておこう。2012年調査の実地調査は、10月1日を基準日として全国の約47万世帯<sup>9)</sup>を調査客体として15歳以上の世帯員全員を対象に実施された。標本抽出は、第1次抽出単位を国勢調査区（調査区数は約3.2万）とし、第2次抽出単位を住戸とする層化2段抽出によって行われた。第2段の抽出は抽起番号と抽出間隔を使用する系統抽出によって行われている<sup>10)</sup>。ほとんどの地域では市区町村の指導のもとに調査員が調査票を9月下旬に世帯に配布し、10月上旬に再度訪問して回収する方式が採用されている<sup>11)</sup>。世帯が記入した調査票を調査員に手渡す際の封入は以前の年次から認められている<sup>12)13)</sup>。2007年調査では民間の調査機関に初めて実地調査が委託された（福

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

井県越前市）が、2012年調査では実地調査の民間委託はおこなわれなかった<sup>14)</sup>。インターネットを利用した調査票を使用しない申告方式は2007年調査から一部地域（8都県の9市2特別区）に導入されたが、今回は対象地域が拡大された<sup>15)</sup>。具体的な対象地域は県庁所在都市、政令指定都市、人口30万人以上の都市（東京都については全市区町村）である。

さて、次節以降では就業構造基本調査の結果の精度を評価するために、共通の調査項目を設けている各統計調査による結果と比較を行う。表0-1には、これらの統計調査における調査方式・調査客体数・調査内容・調査票および除外対象の範囲を示した。調査方式などの相違は、次のような面において実地調査の困難度と調査結果に大きな相違をもたらす。すなわち面接聞き取り方式と自記式の相違は回収率と無記入の比率の水準に、調査客体数は必要な調査員の確保と管理の困難さに、調査内容・項目数は回答の際の抵抗感の程度などに、調査票が世帯全体で1枚を記入すればよいのかあるいは世帯員各人について記入する必要があるかは世帯側の抵抗感と回答内容の精度にそれぞれ関連している。2012年就業構造基本調査の実地調査で使用された調査票は世帯員各人に1枚が割り当てられており、調査項目は調査票の両面に印刷されている。2012年調査の項目数は、2007年調査の項目に震災関連などの項目が追加され、労働力方式による就業状況関連の項目などが削除されたので、総数は2007年調査とほぼ同程度であった。

他方、表0-1に示した各統計調査の除外対象の範囲の相違は、国民生活基礎調査の「社会福祉施設の入所者（約145万人）」を除いて大きなものではないので、実地調査の全般的な困難度に大きな差は生じていないと考えられる。

これらの調査のうち国民生活基礎調査については回収率またはその原データが公表されている。表0-1に1994年・1995年分と最近の実施分の結果を示した。国民生活基礎調査の回収率は1990年代後半を通じて継続的に低下していたが、「世帯票・健康票」では2000年頃から、「所得票・貯蓄票」では2005年頃から80%前後で安定している。なお、就業構造基本調査では2007年調査以前から調査票の密封提出が認められていたが、国民生活基礎

表0-1 最近の世帯を客体とする統計調査における調査方式・除外対象の範囲

統計調査	就業構造基本調査 <sup>1)</sup>		労働力調査 <sup>2)</sup>		国民生活基礎調査 <sup>4)</sup>	
	基礎調査票	特定調査票 <sup>3)</sup>	国勢調査	住宅・土地統計調査	大規模調査年	簡易調査年
直近年の調査方式	自記式 (回収は訪問・封入提出可・インターネット <sup>5)</sup> )	同左	自記式 (回収は郵送・訪問など <sup>6)</sup> )	同左	自記式 (健康票・貯蓄票は密封回収)	自記式 健康票・貯蓄票は密封回収。 所得票はやむを得ない場合だけ密封回収
周期	5年	月	5年	5年	3年	大規模調査年以外の年次
客体数	約47万世帯 (2012年調査)	約4万世帯 (2012年調査)	約195万世帯 (2010年調査)	約350万世帯 (2008年調査)	288363世帯 <sup>8)</sup> (2010年調査)	59475世帯 <sup>7)</sup> (2012年調査)
基準日	10月1日	毎月末日	10月1日	10月1日	6月上旬・7月上旬	同左
調査員 <sup>9)</sup>	約30000人	約2900人	約706000人	約83400人	約8000人(大規模調査年) 所得票・貯蓄票は約2000人 <sup>10)</sup>	
調査票	世帯員各人に1枚	1世帯に1枚	1世帯に1枚	1世帯に1枚	1世帯に1枚 (健康票・介護票は世帯員各人に1枚)	1世帯に1枚
除外対象の範囲	1 外国の外交団・領事団及び軍隊の構成員(家族、随員及び随員の家族を含む) 2 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者 3 刑務所、拘留所の収容者のうち刑の確定している者及び少年院・婦人補導院の在院者	左記を除外 防衛者の資料によって集計に加える 法務者の資料によって集計に加える	左記を含まない 左記を含まない 左記を含まない	就業構造基本調査の除外対象が居住している住宅・施設は除外。 そのほか「外国政府の公約機関や国際機関が管理している施設」「皇室用財産である施設」「入国者収容施設」「在日米軍施設」を除外。	「社会福祉施設」に入所している者 <sup>11)</sup> 「単身赴任中の者(出稼者及び長期海外出張者を含む。)」「遊学中の者」「別居中の者」「預けた息子」「収監中の者」を除外。2011年調査では岩手県・宮城県・福島県を、2012年調査では福島県を除外。 回収率:2010年調査(1995年調査) 世帯票:健康票:79.4% 所得票:貯蓄票:75.7% (91.0%) (91.0%)	回収率:2012年調査(1994年調査) 世帯票:80.1% (90.3%) 所得票:80.4% (88.5%)

1)2012年10月1日現在の上記の2と3に相当する人口は15万人、総務省統計局(2013b)。2)2011年3月分から8月分までの期間は岩手県・宮城県・福島県を除外。3)2年目の2ヶ月目の外使用。総務省統計局(2013a)による。4)国民生活基礎調査(2013b)による。5)対象地域は県庁所在地。政令指定都市、人口30万人以上の都市(東京都は全市区町村)。6)インターネットによる提出方式の対象地域は東京都。7)世帯票・健康票の客体数。所得票は35971世帯。介護票は7192人。8)所得票は92952世帯。9)次の資料の作成時点での直近の調査の調査員数。総務省統計局(2011a) 同(2011b) 統計委員会(2008) 10)統計委員会(2013) 11)2010年国勢調査によれば、「社会福祉施設」の人数は1449405人、うち女性1015464人。12)除外地域は2011年10月には489.9万人、2012年10月には170.9万人。

調査では2010年調査から各調査票の密封提出が認められるようになった。

つぎに、以下において結果の比較を行う各統計調査が標本調査方式を採用していることに伴う母集団人口と推定誤差の大きさについて触れておこう。まず各統計調査の同一時点の結果の推定において利用されている母集団人口には総務省統計局によって算出された同一の性別・年齢別・地域別推計人口が用いられているので、調査結果の比較には制約はないと考えられる。

また、以下で利用する各統計調査の結果の推定誤差の大きさを、各統計調査の報告書が示された一般的な推定値を集約して表0-2に示した。就業構造基本調査の標本数は、表0-1に示したように世帯を客体とする他の就業関連の統計調査よりもかなり多いので、その推定誤差は他の統計調査より小さい。後に示すように各統計調査による同一集団の実数についての結果間の差は表0-2に示した推定誤差よりも大きい場合が多い。

## 注

- 1) 2002年調査・2007年調査には労働力方式による少数の項目も設けられていたが、2012年調査では削除された。
- 2) 雑誌『統計』2012年7月号掲載の「特集：多様化する日本の就業構造」の各記事参照。
- 3) 2010年国勢調査結果の精度については、山田（2011）山田（2012）参照。
- 4) 2010年10月に実施されたNHK「国民生活時間調査」（10歳以上対象。回収率68.1%）によれば、男性の20代・30代および女性の20代の在宅時間は、他の年齢層よりもかなり短い。NHK（2011）
- 5) 2013年住宅・土地統計調査の試験調査として2012年7月に東京都世田谷区・同荒川区・名古屋市・京都市など10区市町において実施された調査の結果によれば、「共同住宅でオートロックマンション・ワンルームマンションのある調査区」・大都市の回収率は、他の地域よりもかなり低かった。総務省統計局（2012）
- 6) 2008年10月に実施された住宅・土地統計調査によれば、全国の「オートロック・マンション」に居住する普通世帯は約545.3万世帯（普通世帯総数の約10.9%）にのぼり、その約45%は1人の世帯である。また、「オートロック・マンション」に居住する普通世帯の比率は、大都市において高く、東京都区部では普通世帯総数の約26.3%を占めている。総務省統計局（2010）

表0-2 推定値の大きさ（全国分）に対する標準誤差率

統計調査 (対象時期)	就業構造 基本調査 (2012年)	労働力調査				国民生活基礎調査 <sup>1)</sup>		住宅・土地 統計調査 <sup>2)</sup> 確報集計 (2008年)
		基本集計		詳細集計 四半期平均 (2012年)	詳細集計 年平均 (2012年)	大規模 調査年 (2010年)	簡易 調査年 (2011年)	
		年平均 (2012年)	月次調査結果 (2012年)					
		(単位: %)						
推定値の大きさ	—	—	—	—	—	—	—	
4000万人	—	—	—	—	—	—	—	
2000	0.32	0.5	0.9	1.2	0.6	0.7	0.161	
1000	0.46	0.7	1.3	1.6	0.8	0.9	0.256	
500	0.65	0.9	1.8	2.2	1.1	1.3	0.381	
100	1.47	1.7	3.9	4.5	2.3	2.7	0.883	
50	2.09	2.5	5.6	6.2	3.1	3.7	1.255	
10	4.73	5.0	12.4	12.7	6.4	7.8	2.816	

1) 国民生活基礎調査の推定値の単位は万世帯。2) 甲・乙両調査票で集計した結果。  
 (出所) 総務省統計局(2013c)、総務省統計局(2013a)、厚生労働省大臣官房統計情報部(2012)、  
 厚生労働省大臣官房統計情報部(2013)、総務省統計局(2010)

- 7) 内閣府政府広報室によって毎年実施されている「国民生活に関する世論調査」「社会意識に関する世論調査」「外交に関する世論調査」の年齢別・性別回収率および調査不能の理由の内訳にはほぼ同様の傾向が認められる。内閣府政府広報室(2013)
- 8) 2009年に面接方式によって実施された公的機関から委託されたある調査の実施状況の記録によれば、年齢別には20代・30代の男女、地域的には大都市の住

民において「不在」「拒否」の発生率が高かった。有坂（2010）

- 9) 就業構造基本調査の調査客体数は、1987年調査では約33万世帯、1992年調査では約44万世帯、1997年調査では約43万世帯、2002年調査では約44万世帯、2007年調査では約45万世帯、2012年調査では約47万世帯であった。1992年調査以降はほぼ同一の規模といえる。2012年調査の調査員数は約3万人が予定されていた。総務省統計局（2011a）
- 10) 近隣の世帯全体がすべて調査客体となる集落抽出法が採用されている国民生活基礎調査と比べて、系統抽出法の場合には近隣に他の抽出世帯が存在しないので対象世帯による非協力が発生しやすいと考えられる。
- 11) 世帯名簿・調査票の紛失事件が3件（大阪府枚方市・三重県鈴鹿市・宮崎市）報道された。朝日新聞社（2012）伊勢新聞社（2012）宮崎日日新聞社（2012）
- 12) 総務省統計局（2012a）
- 13) 2012年7月に実施された住宅・土地統計調査の試験調査によれば、調査票の非封入提出と封入提出における記入漏れの状況は、非封入提出の場合「（封入提出の場合と比べて）調査員が調査票を検査することに伴い、記入漏れ割合が低くなっている。」総務省統計局（2012b）
- 14) 福井県越前市（調査区数52）対象の実地調査が株式会社サーベイリサーチ社に委託された。越前市企画部情報統計課（2008）殿水（2009）
- 15) 県庁所在都市・政令指定都市・人口30万人以上の都市（東京都については全市区町村）の実地調査には、調査票を調査員へ提出する方法およびインターネットを利用して回答する方法から選択する方式が導入された。これらの地域の調査区数（11055）は全国の調査区数（31638）の約34.9%に相当し、これらの地域の15歳以上人口は全国の約47.6%を占める。

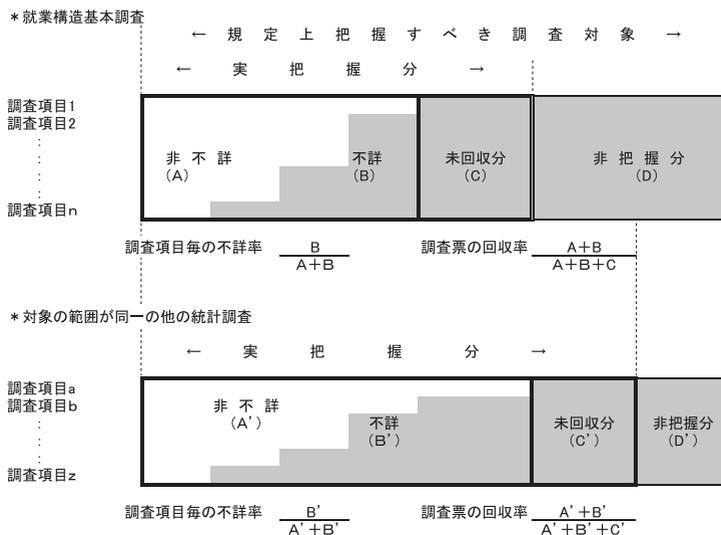
## 1 就業構造基本調査の実地調査の状況と関連データ

調査結果を検討する前にここでは統計調査において実地調査が規定の通りに実施できなかったケースが集計結果にどのように反映されるかをみておきたい。就業構造基本調査のような自記方式の統計調査において実地調査が規定の通りに実施できなかったケースを、最も深刻な場合から順に挙げると、「①対象世帯の見落とし・調査票の（配布または）回収の不能」→「②調査票の一部の項目への実態とは異なる回答の記入または意識的な無記入（申告）」→「③意識的ではない無記入」に分類できる。これらのケースは、回収された調査票の記入内容から作成される集計表の中では①は脱落、②のう

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

ちの無記入と不完全記入および③は各項目ごとに「不詳」「分類不能」の該当数として表示される可能性がある。このうち「分類不能」の該当数は各統計調査の結果において回答が（選択式ではない）文字を記入する必要がある「産業」「職業」項目だけに発生しており、大部分は無記入と考えられる。また、①の「調査票の回収不能」の発生状況および②のうちの「実態と異なる回答」の発生状況は同一対象についての他の統計調査の結果との対比などによって推測できる場合がある。図1-1には、調査結果から実地調査が規定の通りに実施できなかったケースを把握するための概念図を示した。筆者の把握した限りでは就業構造基本調査の回収率は2007年調査の福井県の2都市についてのものだけしか公表されていない<sup>1)</sup>。そこで以下では就業構造基本調査結果における「不詳」「分類不能」の該当数の集計された調査客体全体に占める比率と他の統計調査による同一の人口集団に関する集計結果との対比を中心に分析を進める。

図1-1 実地調査から得られた情報の概念図





2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

表1-1は、就業構造基本調査をはじめとする世帯を客体とする各統計調査に共通に設けられている調査項目の1991年以降の結果における「不詳」「分類不能」該当数を対比したものである。左側から客体数（世帯数）が少ない統計調査の順に配置した。就業構造基本調査の客体数は、これらの各統計調査の中では中程度の規模といえる。

調査項目別にみると、「教育程度」のように人格的評価に関わるとみられがちな項目や勤務先の具体的な名称と関連が強い「産業」・行政による課税への利用が想起されがちな「年収額」などの項目<sup>2)</sup>の「不詳」該当数が一般に多い（後掲表2-1参照）。

他方、客体数が少ない調査の方が、同じ調査項目の「不詳」「分類不能」該当数は、多少の例外はあるものの一般に少ない。各統計調査における実地調査の方式・調査項目数と調査内容の相違などによる影響も否定できないが、客体数の規模が大きいほど実地調査の遂行は一般に難しいと言ってよいだろう。

このような客体数による相違には、実地調査における調査員の活動に関する管理の難易度・調査員の訓練度と経験・調査員を管理する地方統計職員の習熟度の相違なども反映していると考えられる。特に労働力調査の実地調査の管理は都道府県の統計主管課が担当し、対象世帯も前月にも調査を受けた世帯が半数含まれているが、就業構造基本調査の実地調査の管理は業務に不慣れな市区町村が担当し、対象世帯のほとんどは原則として初めて調査を受けることになる。1年周期で保健所・福祉事務所が担当する国民生活基礎調査の実地調査にも類似の事情が作用しているのではないかと考えられる。

しかし、客体数が少なく短い周期で実施されている労働力調査の結果にも、表1-1に示したように、最近では大半の項目に「不詳」「分類不能」の該当数の増加傾向が認められる。また、各調査において同一の質問文・選択肢が使用されている場合には「不詳」「分類不能」の該当数は、多少の例外はあるものの後の年次ほど一般に増加する傾向が認められる<sup>3)</sup>。

さらに、これらの調査のうち就業構造基本調査・労働力調査（特定調査票）では世帯員各人についてそれぞれ別の調査票に記入する方式であり、項目数

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

が多く、回答の際に抵抗感が強い就業先の具体的な名称・収入額・離職の理由などのようなものも含まれている。このような事情から就業構造基本調査の場合には、調査項目の数が少なく世帯員全員について調査票を一枚記入すれば良い連記式の国勢調査・労働力調査（基礎調査票）の場合よりも世帯側の負担感は一般に強かったのではないかと考えられる。なお、大規模調査年の国民生活基礎調査では「世帯票」は世帯全体に1枚であるが同時に配布される「健康票」は世帯員各人に1枚となっている。

つぎに各統計調査の報告書に掲載されている集計表<sup>4)</sup>における「不詳」「分

表1-2 最新年次の集計表における「不詳」「分類不能」該当数の表示状況

○：該当数を表示している表あり。 △：残差として算出可能な表あり。  
×：算出は不可能。 -：残差「表示単位未満」。 項目なし：その年次に調査項目なし。

対象	統計調査 (年次) 調査項目	就業構造 基本調査 (2012年)	労働力 調査 <sup>1)</sup> (2012年)	国民生活 基礎調査 <sup>2)</sup> (2010年)	同左 <sup>3)</sup> (2012年)
15歳以上 人口全員	配偶関係	△	△	△	△
	世帯主との続柄 <sup>4)</sup>	△	○	△	△
	年齢	-	○	○	○
	育児担当 <sup>5)</sup>	△	項目なし	-	項目なし
	介護担当 <sup>6)</sup>	△	項目なし	-	項目なし
	就業・仕事の有無	-	○	○	○
有業者 または 就業者	教育程度	△	△	○	○
	従業上の地位	△	○	○	○
	勤務先での呼称	△	△	○	○
	産業	○	○	項目なし	項目なし
	職業	○	○	○	項目なし
	企業規模	△	○	○	項目なし
	就業時間	△	○	○	項目なし
無業者または 完全失業者	年間所得額	△	△	-	項目なし
	求職活動の有無	△	△	○	項目なし
就業希望者	前職の有無	△	△	項目なし	項目なし
	希望する仕事の形態	△	△	○	項目なし
世帯全体	世帯主の年齢	△	△	○	○
	所得の種類	△	項目なし	×	×
	年間所得額	△	項目なし	×	×

1)「基礎調査票」による基本集計および「特定調査票」による詳細集計。

2)大規模調査年。3)簡易調査年。

4)国民生活基礎調査では、世帯員と世帯主との続柄に基づく「世帯構造」。

5)国民生活基礎調査では、「世帯に同居児童の有無」。

6)国民生活基礎調査では、世帯に「主に手助けや見守りをしているか否か」。

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

「分類不能」該当数の表示の状況に触れておこう。表1-2には、直近の就業構造基本調査・労働力調査・国民生活基礎調査の集計表における調査項目ごとの「不詳」「分類不能」該当数の表示の状況<sup>5)</sup>を該当数の算出可能性の程度別に示した。最近の就業構造基本調査の結果<sup>6)</sup>では、表1-1に示したように「不詳」「分類不能」の該当数が他の統計調査よりも大きな値である場合が多いが、推定誤差が小さいにもかかわらず、集計表に具体的な該当数が明示されている場合が少ないことがわかる。この点は、以下における調査結果の精度の分析の際に制約となる。

## 注

- 1) 総務省統計局（2008）
- 2) 2005年国勢調査の事後調査の際に実施された「世帯アンケート」・2006年に実施された内閣府政府広報室「個人情報保護に関する世論調査」などによる。総務省統計局（2006a）内閣府政府広報室（2006）
- 3) 就業構造基本調査の「個人年収額」項目の「不詳」該当数が1992年以降減少している理由については、表2-1（後掲）に関連した説明の中で触れた。
- 4) 調査結果の印刷報告書が未刊行の場合は、各実施機関・独立行政法人統計センターのインターネットサイトに収録されている集計表を代用した。就業構造基本調査の印刷報告書は2013年10月現在未刊行である。
- 5) 総数および「不詳」「分類不能」以外のすべての分類項目について該当数が示されていれば、「不詳」「分類不能」該当数の算出は可能である。
- 6) 各年次の就業構造基本調査の調査票における「有業／無業の別」の項目は、それぞれの場合に記入すべき項目群が調査票の冒頭部分において分岐しているので、この項目自体に記入されていない場合もそれ以降の項目の記入状況から「有業／無業の別」を判別することは可能である。

## 2 調査結果の精度の検討

### 1) 就業構造基本調査の調査結果

本節では2012年就業構造基本調査の調査結果を立ち入って検討する。表2-1には、主な調査項目における「不詳」「分類不能」の該当数の1987年以降の推移<sup>1)</sup>および2012年調査における属性別発生状況を示した。なお、これらの調査項目のうち「年収額」<sup>2)</sup>は、自営業の場合は売上高から必要経

表2-1-1 「不詳」「分類不能」<sup>1)</sup> 該当者数の推移・性別別該当率

(単位:実数は万人、万世帯、該当率は%)

対象	15歳以上人口																				
	項目	有業者										無業者									
		配偶関係 <sup>2)</sup>	卒業・在学 <sup>3)</sup>	卒業・在学 <sup>3)</sup> の別 <sup>4)</sup>	卒業の種類の別 <sup>5)</sup>	1年前の常住地	就業異動 <sup>6)</sup>	1年以内の就業異動 <sup>7)</sup>	継続年数	副業	産業	職業	企業規模	年間就業日数	週間就業時間 <sup>8)</sup>	年収 <sup>9)</sup>	就業意識	就業意識	前職の有無	年収の種類	世帯主の年齢
年次形式	総数(万人)	選択	選択	選択	選択	選択	選択	記入	選択	記入	記入	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	記入
該当者実数																					
1987年	9734	16.2	40.3	0.0	0.0	0.0	7.6	9.2	-	13.3	12.8	8.1	7.7	3.7	(8.6)	-	10.3	-	4.9	-	0.0
1992年	10294	16.4	88.6	6.9	0.0	0.0	32.4	15.5	-	46.7	46.3	20.4	17.9	7.6	491.1	0.1	-	-	49.2	37.1	0.0
1997年	10865	15.2	108.1	9.7	0.1	-	34.9	23.6	-	55.6	54.2	33.1	21.9	8.1	429.4	0.0	-	0.0	56.4	41.5	0.0
2002年	10917	-	69.0	8.7	60.9	70.9	106.0	86.5	54.5	103.3	90.2	64.1	45.4	7.9	383.6	39.3	20.6	26.6	107.9	58.8	7.0
2007年	11030	74.0	209.9	56.6	81.4	156.0	197.7	159.7	84.7	223.0	196.2	83.9	76.4	20.5	274.4	58.3	27.3	59.8	166.8	86.1	9.8
2012年	11082	95.9	89.0	72.7	230.5	155.7	159.4	133.8	119.9	240.3	223.3	113.3	103.9	22.6	224.2	54.1	27.2	70.9	189.2	71.1	8.8
2012年該当率																					
全国	11082	0.87	0.80	0.71	2.08	1.41	1.44	2.08	1.86	3.73	3.47	1.76	1.61	1.61	3.48	0.49	0.59	1.53	3.50	1.32	0.16
20~24歳	624	0.97	0.17	0.40	1.30	1.04	1.04	1.74	1.94	4.42	4.60	3.00	2.06	0.31	2.03	0.70	0.34	0.57	4.31	0.40	-
男性 <sup>8)</sup>	318	0.95	0.19	0.36	1.25	1.19	1.19	1.90	2.05	4.32	2.42	3.24	2.41	0.33	2.42	1.26	0.37	0.85	-	-	-
25~29歳	702	1.07	0.46	0.61	1.63	0.99	0.99	1.83	1.64	4.19	3.88	1.72	1.52	0.35	2.01	0.69	0.49	0.83	1.94	0.42	-
65歳~	3079	1.22	1.65	1.03	2.86	2.30	2.30	3.50	2.98	4.53	4.44	2.12	3.21	0.53	10.36	0.32	0.74	2.23	5.32	2.24	-
女性	1762	1.46	2.10	1.22	3.40	2.54	2.54	4.12	3.46	5.03	4.84	2.81	3.96	0.52	20.70	0.55	0.80	2.49	-	-	-
単身世帯	1864	2.95	-	-	-	2.85	2.85	-	-	-	-	-	-	-	5.98	0.48	1.76	-	5.98	2.08	0.00
男性	929	2.64	-	-	-	2.33	2.33	-	-	-	-	-	-	-	-	0.93	1.85	-	-	-	-

1)「分類不能」は「産業」「職業」のみ、他の項目は「不詳」。2)2002年調査については集計が公表されていない。3)「未就学者」を含む。  
 4)「就業異動」については「入職・転職」の項目、「非就業者」については「離職・未就業」の項目。5)該当率は200日以上以上の就業者総数および100日未満の規則的・就業者総数に対するもの。  
 6)1987年は「有業者」のうち「雇用人」に関する結果。7)表側の年齢は、「世帯主」の年齢。8)「継続年数」の該当率は15~24歳に関するもの。

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

費を控除した収益額を記入するように調査票に特に指示されている。

「不詳」「分類不能」の該当数の1987年以降の推移をみると、「有業者」の「個人年収額」を除くほとんどの項目において継続的に増加している。

2012年調査において「不詳」が特に多い項目は15歳以上全員についての「1年前の常住地」（約230.5万人）・「1年以内の就業異動」（約159.4万人）、「有業者」の「個人年収額」（約224.2万人）および世帯の「年収額」（約189.2万世帯）であり、「分類不能」が特に多い項目は「産業」（約240.3万人）・「職業」（約223.3万人）である。また、2012年調査において新設された震災関連の項目でも「不詳」は「仕事への影響の有無」（約218.3万人）・「避難の有無」（約139.4万人）に相当数発生している。

これらの項目は、2005年国勢調査の事後調査の際に実施された「世帯アンケート」・内閣府政府広報室「個人情報保護に関する世論調査」の結果などにおいて回答に対する抵抗感が特に強いと指摘されたものが多い<sup>3)</sup>。このうち「産業」項目は従業先の業種を意味し、具体的な企業名・事業所名などを記入しなければならない「事業所の名称」項目の次に調査票では配置されているので、回答の際の抵抗感が特に強かったのではないかと考えられる。全国についての「産業別有業者」数の結果において「分類不能の産業」（約240.3万人）は、「飲食店」（約271.1万人）・「学術研究・専門技術サービス」（約220.6万人）に匹敵し、「公務（他に分類されない）」（約218.7万人）・「情報通信業」（約188.0万人）・「金融・保険業」（約161.7万人）を上回る「大きな産業」となっている<sup>4)</sup>。

なお、「個人年収額」項目における「不詳」だけが1992年以降継続的に減少している主な原因は、「個人年収額」が回答しにくい農家などの自営業世帯の「家族従業者」である高齢女性有業者が大幅に減少しているためではないかと考えられる。

つぎに2012年調査の結果における「不詳」「分類不能」の該当率の水準を年齢層別にみてみよう（表2-2）。大半の項目において若年層と高齢層の該当率が他の年齢層より高くなっている。また大都市と単身世帯が高く

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

表2-2 年齢別「不詳」「分類不能」発生状況

(実数は万人、該当率は%)

対象 年齢	15歳以上人口								
	(実数)	配偶 関係	転居の 有無	就業 異動	卒業 <sup>2)</sup>	卒業者			
						卒業学校 の種類	介護 担当	育児 担当	訓練 <sup>3)</sup>
総数	(11082)	0.87	1.79	1.41	0.80	0.71	1.80	1.59	2.01
15～19歳	(604)	0.93	0.91	0.47	0.08	0.00		0.72	0.69
20～24	(624)	0.97	1.05	1.04	0.17	0.40	0.99		1.12
25～29	(702)	1.07	1.33	0.99	0.46	0.61		1.06	1.43
30～34	(781)	0.66	1.46	0.92	0.40	0.57	1.40	1.20	1.68
35～39	(940)	0.64	1.69	1.01	0.49	0.56		1.19	1.62
40～44	(945)	0.67	1.66	1.05	0.48	0.71	1.37	1.18	1.60
45～49	(819)	0.61	1.43	1.24	0.52	0.53	1.50	1.30	1.70
50～54	(767)	0.56	1.33	1.17	0.54	0.54	1.33		1.63
55～59	(795)	0.67	1.55	1.22	0.65	0.55	1.53		1.78
60～64	(1024)	0.67	2.01	1.29	0.75	0.67	1.83		1.96
65～69	(820)	0.79	2.45	1.54	0.86	0.72	2.48		2.82
70～74	(740)	0.85	2.42	1.75	1.05	0.82		2.08	3.19
75～79	(625)	1.15	2.38	2.09	1.26	0.84			
80～84	(463)	1.36	2.60	2.78	2.01	1.08	3.04		3.34
85歳以上	(431)	2.63	3.37	4.46	4.36	2.23			

対象 年齢	15歳以上人口								
	有業者					無業者			
	(実数)	継続 年数	産業 <sup>4)</sup>	職業 <sup>4)</sup>	年収額	就業 希望	就業 希望	前職 <sup>5)</sup>	年収額
総数	(6442)	2.08	3.73	3.47	3.48	0.84	0.59	1.53	3.50
15～19歳	(94)		5.33	5.62	2.27	1.25	0.25	0.32	7.64
20～24	(406)	1.74	4.42	4.60	2.03	1.08	0.34	0.75	4.31
25～29	(575)		4.19	3.88	2.01	0.84	0.49	0.83	1.94
30～34	(628)	1.83	3.71	3.28	2.19	0.75	0.35	0.68	1.72
35～39	(757)		3.54	3.10	2.37	0.66	0.26	0.57	1.87
40～44	(776)	2.05	3.70	3.36	2.50	0.74	0.49	0.84	2.16
45～49	(688)		3.46	3.11	2.46	0.73	0.66	1.28	2.33
50～54	(636)	1.88	3.15	2.93	2.76	0.69	0.70	1.15	2.06
55～59	(614)	1.95	3.02	2.79	3.37	0.64	0.50	1.19	2.33
60～64	(612)		3.65	3.38	4.61	0.79	0.50	0.90	2.42
65～69	(320)		4.70	4.49	7.54	1.20	0.46	1.13	3.07
70～74	(183)	3.13	4.17	4.15	11.04	1.25	0.59	1.55	3.54
75～79	(94)		4.83	4.85	14.55	2.36	0.72	1.85	4.41
80～84	(42)	4.73	4.18	4.34	16.71	2.54	0.73	2.68	6.65
85歳以上	(17)		4.45	4.28	17.52	3.44	1.31	4.51	12.43

1)年齢は世帯主の年齢

2)「卒業・在学の別」の略記。「卒業学校の種類不詳」(対総数0.71%)

・「在学学校の種類不詳」(同0.21%)は含まれていない。

3)「職業訓練・自己啓発」の略記。 4)「分類不能」。5)「前職の有無」の略記。

なっている。表2-1の傾向と合わせて考えると、これらの属性が重なる大都市居住<sup>5)</sup>の若年単身の男性は、実地調査が最も難しい属性といえる。有業者の「個人年収額」では、自営業世帯関連の上述の理由から農業就業者の比率が大きい県<sup>6)</sup>において「不詳」が高率となっている。

「不詳」「分類不能」の該当率は、2002年調査までは東京都区部などの大

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

都市が各項目とも全国最高であったが、2007年調査・2012年調査ではこれらの大都市よりもいくつかの項目において該当率が高い都市が大都市圏の中心部以外の地域に出現している。

そこで「不詳」「分類不能」の該当率を地域別に詳しくみてみよう。表2-3には2012年調査において該当率が特に高い地域における「1年前の常住地不詳」「就業異動不詳」「分類不能の産業」「年収額不詳」などの該当率を示した。過去の年次において該当率が最高またはそれに次ぐ水準であった東京都区部については2007年調査の該当率も示した。

まず21大都市（東京都区部および政令指定都市）の該当率は全般に全国の水準よりもかなり高い。特に京都市では大半の項目において21大都市中最も高い水準にある。

また都道府県別にみると、東京都および政令指定都市の所在府県において各項目とも該当率が全般に高率であり、東京都区部はじめ大半の大都市において2007年調査の該当率よりも上昇している。このほか、いくつかの項目において大都市圏所在の中規模の都市（大阪府東大阪市・東京都町田市・埼玉県所沢市・同川越市・大阪府高槻市など）・大都市圏外に所在する都市（高知県高知市・栃木県宇都宮市など）では京都市を上回る高率となっている。このうち大阪府東大阪市<sup>7)</sup>では「産業」など5項目において該当率が全国最高となっている。大都市圏縁辺部の県（三重県・滋賀県など）の中には大都市圏内の都府県に近い水準に達している地域もある。

このような「不詳」「分類不能」の該当率が若年層・男性・大都市所在地域・1人世帯において高い傾向は、労働力調査、国民生活基礎調査、国勢調査、住宅・土地統計調査などの世帯を客体とする他の統計調査の結果にも共通にみられる<sup>8)</sup>。なお、地域別「有配偶者」数の精度については表2-10（後掲）において分析する。

つぎに「不詳」「分類不能」の該当率が高い調査項目の間の関係をみてみよう。表2-4には、「産業」「職業」「卒業・在学の別」の3項目における「分類不能」「不詳」発生の重なるの状況を示した。「産業」項目の「分類不能」

表 2-3 「不詳」「分類不能」<sup>1)</sup> の地域別発生状況（2012年）

(単位：%)

対象	15歳以上の人口										世帯	
	項目	常住地異動	1年以内の就業異動	職業訓練自己啓発	育児担当 <sup>2)</sup>	介護担当 <sup>2)</sup>	有業者		無業者		年収入	年収入
							産業	記入	就業希望の有無	選択		
形式	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択	選択
全国		2.08	1.44	2.01	1.59	1.80	3.73	3.48	0.59			3.50
東京都部・政令指定都市 <sup>3)</sup>		3.17	1.90	3.40	2.76	3.10	4.92	3.13	0.79			4.68
県庁所在都市および人口30万人以上の都市 <sup>4)</sup>		2.90	1.77	2.85	2.27	2.55	4.69	3.13	0.74			4.41
東京都		3.97	2.48	4.99	4.12	4.71	5.27	3.41	0.92			5.73
(2007年調査 東京都)		(1.02)	(3.49)	(2.46)	(-)	(-)	(5.42)	(4.02)	(1.19)			(5.36)
東京都区部		4.49	2.73	6.02	5.03	5.70	5.40	3.72	1.33			6.23
最も高率の都道府県	京都府	京都府	京都府	京都府	京都府	京都府	京都府	青森県	広島県			京都府
	5.49	3.08	9.56	9.07	9.46	5.43	7.00	2.27				8.02
大・中都市のうち	京都市	京都市	京都市	京都市	京都市	京都市	京都市	京都市	京都市			京都市
最も高率の都市 <sup>5)</sup>	7.80	4.11	14.62	14.10	14.51	8.11	6.27	3.78				10.60

1)「産業」項目だけが「分類不能」、その他の項目では「不詳」。

2)「育児担当」「介護担当」の項目は、2007年調査では別の質問の選択肢として含まれていた。

3)合計21市(東京都特別区部は1市とカウント)、全国の15歳以上人口の約28.7%を占める。

4)上記21市を含む合計85市(東京都特別区部は1市とカウント)、全国の15歳以上人口の約47.6%を占める。

5)県庁所在都市および人口30万人以上の85市(東京都特別区部は1市とカウント)。

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

該当者は約89%が「職業」項目の「分類不能」と重なっており、「職業」項目の「分類不能」も約96%が「産業」項目の「分類不能」と重なっている。両項目のうち一方の項目が「分類不能」の場合、もう一方も「分類不能」という場合がほとんどであったといえる。両項目は内容上の関連が強だけでなく、調査票において「産業」項目の次に「職業」項目が配置されている。

他方、両項目の「分類不能該当者」における「卒業・在学の別不詳」率は3.5%前後に達しているが、有業者総数に占める「卒業・在学の別不詳」の比率は約0.4%に過ぎない。これに対して「卒業・在学の別」が「不詳」の場合は、有業者はその約31.6%であり、さらにその約28.5%前後しか「産業」または「職業」が「分類不能」ではないので、「卒業・在学の別不詳」と両者の間には「産業」と「職業」の間のような強い関連があるとはいえない。「産業」「職業」項目への回答に対する抵抗感自体が強いことのほかに調査票への記入を「産業」「職業」項目の前で中止した場合が「分類不能」には含まれている可能性がある。なお「卒業・在学の別」項目は調査票の先頭近くに、「産業」「職業」項目は中段に配置されている。

つぎに「不詳」が「産業」「職業」について多かった「教育程度」項目の調査結果の精度を過去の年次と比較することによって検討してみよう。山田

表2-4 「分類不能」「不詳」の重複状況

（単位：該当者総数は人、該当率は%）

	該当者総数	該当率			
		有業者			
		分類不能 の産業	分類不能 の職業	卒業・在学 の別不詳	
有業者総数	64,420,700	-	3.73	3.47	0.44
卒業・在学の別不詳 <sup>1)</sup>	890,400	0.44	28.83	28.43	-
分類不能の産業	2,402,900	3.73	-	89.17	3.37
分類不能の職業	2,233,800	3.47	95.92	-	3.58

1)「未就学者」を含む。

(1991)・山田(1995)・山田(2000)・山田(2009)などにおいて指摘したように若い世代の高学歴化<sup>9)</sup>が急速に進む中で過去の調査時点以前に学校を卒業して「教育程度」が変化しないはずの中高年齢層の一部が最近の年次の調査の回答において以前の年次よりも上位の「教育程度」に変更している可能性を検討する必要がある。就業構造基本調査が把握した中高年齢層における在学者数は、後掲表2-5に示すように実数が少ないので、過去の調査実施年次当時の在学者がその後卒業することによって「大学・大学院卒業者」の実数に大きな変化が生じる可能性は小さいはずである。

そこで就業構造基本調査による「教育程度」の調査結果についてコーホート比較を行ってみよう。表2-5は、2012年調査と同じ10月1日を基準日として実施された1992年調査の時点において25歳以上であったコーホートの結果について2012年調査の結果と「大学・大学院卒業者」「在学者」「コーホート総数」の実数を対比し、増減率・構成比率の変動を示したものである<sup>10)</sup>。実数が少ない1992年調査の時点において30歳以上の「在学者」の増減率は示さなかった。両年次の調査票に設けられている選択肢は、2012年調査にだけ設けられている「専門学校」以外は同一である。

表2-5によれば、2012年時点の45歳以上の男女の各コーホートの「大学・大学院卒業者」において20年前と比べて増加・同数あるいは「コーホート総数」の減少を下回る減少となっている。「コーホート総数」に対する構成比率も女性の70代(2012年時点)を除く各コーホートにおいて増加し、これに対して1992年時点での「在学者」は最も若いコーホート(25歳～29歳)を除き実数がごく少なく、1982年時点と比べた2012年時点における「在学者」の減少もすべてのコーホートにおいて「大学・大学院卒業者」の増加と比べて少ない。

つぎに、各教育機関からの卒業者数についての報告をもとに作成されている学校基本調査の結果と就業構造基本調査の結果を対比してみよう。就業構造基本調査による全年齢の「大学・大学院卒業者」の増加数(男性約587.3万人、女性約425.8万人)を1992年以降20年間の学校基本調査の「大学卒

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

表2-5 「教育程度」のコーホート比較

1992年調査時の年齢	2012年調査時の年齢	男性				女性					
		該当者の実数		増減		該当者の実数		増減			
		1992年	2012年	実数の増減	増減率 <sup>1)</sup> の變動	1992年	2012年	実数の増減	増減率 <sup>1)</sup> の變動		
		1992年	2012年	1992年→2012年	構成比率の變動	1992年	2012年	1992年→2012年	構成比率の變動		
25~29	45~49	1382.0	1503.2	121.2	8.8	3.3	502.0	554.6	52.6	10.5	1.3
30~34	50~54	1420.0	1482.8	62.8	4.4	2.5	459.0	505.3	46.3	10.1	1.3
35~39	55~59	1366.0	1366.8	-1.2	-0.1	1.6	434.0	458.3	24.3	5.6	0.8
40~44	60~64	1363.0	1341.5	-21.5	-1.6	1.7	335.0	355.8	20.8	6.2	0.6
45~49	65~69	980.0	904.3	-75.7	-7.7	1.1	214.0	216.5	2.5	1.2	0.3
50~54	70~74	710.0	610.5	-99.5	-14.0	0.8	129.0	118.1	-10.9	-8.4	0.0
55~59	75~79	601.0	457.6	-143.4	-23.9	1.3	90.0	77.1	-12.9	-14.3	0.0
60~64	80~84	391.0	242.7	-148.3	-37.9	1.8	51.0	39.4	-11.6	-22.7	0.0
65~	85~	398.0	123.0	-275.0	-69.1	3.9	62.0	30.6	-31.4	-50.6	0.4
25~29	45~49	76.0	4.5	-73.5	-94.2	-1.8	3.2	6.8	3.6	112.5	0.1
30~34	50~54	16.0	1.0	-15.0	---	-0.4	9.0	4.8	-4.2	---	-0.1
35~39	55~59	8.0	1.5	-6.5	---	-0.2	3.0	1.3	-1.7	---	0.0
40~44	60~64	4.0	2.1	-1.9	---	0.0	2.0	1.9	-0.1	---	0.0
45~49	65~69	3.0	0.8	-2.2	---	0.0	2.0	0.4	-1.6	---	0.0
50~54	70~74	2.0	0.2	-1.8	---	0.0	1.0	0.5	-0.5	---	0.0
55~59	75~79	1.0	0.6	-0.4	---	0.0	1.0	0.3	-0.7	---	0.0
60~64	80~84	1.0	0.0	-1.0	---	0.0	1.0	0.0	-	---	0.0
65~	85~	0.0	0.5	0.5	---	0.0	0.0	0.2	0.2	---	0.0
25~29	45~49	4154.0	4116.1	-37.9	-0.9	0.0	4074.0	4077.9	3.9	0.1	0.0
30~34	50~54	3930.0	3833.4	-96.6	-2.5	0.0	3857.0	3837.3	-19.7	-0.5	0.0
35~39	55~59	4139.0	3944.2	-194.8	-4.7	0.0	4084.0	4005.0	-79.0	-1.9	0.0
40~44	60~64	5440.0	5020.8	-419.2	-7.7	0.0	5404.0	5220.6	-183.4	-3.4	0.0
45~49	65~69	4469.0	3932.2	-536.8	-12.0	0.0	4491.0	4269.2	-221.8	-4.9	0.0
50~54	70~74	4198.0	3439.5	-758.5	-18.1	0.0	4283.0	3955.5	-327.5	-7.6	0.0
55~59	75~79	3996.0	2738.4	-1157.6	-29.7	0.0	4055.0	3514.3	-540.7	-13.3	0.0
60~64	80~84	3418.0	1827.2	-1590.8	-46.5	0.0	3663.0	2803.8	-859.2	-23.5	0.0
65~	85~	6594.0	1235.2	-5358.8	-81.3	0.0	9649.0	3073.0	-6576.0	-68.2	0.0

1)1992年=100 に対する増減。

業者」数の累計（通信制<sup>11)</sup>を除く男性約650.0万人、女性約416.2万人）と比較すると、就業構造基本調査による増加数は男性では「大学卒業者」数の累計に対して約63万人下回っている（学校基本調査の「大学卒業者」数の

累計の約90%に相当)が、女性では約9.6万人(同じく約102%に相当)下回っている。20年間の死亡者(1992年調査の時点で30歳以上の全コーホートの総数は20年間で男性では約25.2%減少、女性では約20.2%減少)・海外への純流出者数<sup>12)</sup>による減少を考慮すると、各コーホートにおける「大学・大学院卒業者」も全体の減少に近い比率で減少するはずである。しかし、上でみたように「大学・大学院卒業者」が増加しているコーホートさえある。また、1992年調査の時点における「在学者」の実数は、20代後半を除き男女とも「大学・大学院卒業者」のその後の増加を説明できるような規模ではない。

このようにみえてくると、2012年調査の結果における中高年齢層の「大学・大学院卒業者」の1992年調査と比べた増加の一部は実態の変更を伴わない回答の変更によって生じたのではないかと推測される<sup>13)</sup>。

つぎに「有業者」において最も多い「産業」項目における「分類不能該当者」(全国総数約240.3万人)の発生状況を立ち入って検討してみよう。

まず「従業上の地位」別にみると、「有業者」全体についての該当率3.7%と比べて「役員」(該当率1.7%)および「家族従業者」(同1.8%)では該当率はかなり低く、「雇人のある自営業主」(同2.5%)および「正規の職員・従業員」(同2.7%)もやや低い。自営業世帯では店舗などの営業種目に相当する「産業」項目の記入漏れがあっても、自宅で就業していることが多いために調査員によるこの項目の補記が容易であったためであろう。

これに対して「非正規の職員・従業員」(同5.4%)では該当率がかなり高く、特に「労働者派遣事業所の派遣社員」(同16.9%)・「アルバイト」(同6.6%)・「契約社員」(同4.3%)・「パート」(同4.1%)において高い。なお、「雇人のない自営業主」(同3.7%)では有業者全体と同レベルである。

「契約期間」別では「期間の定めがない(定年まで雇用を含む)」(同2.7%)場合の該当率は低く、「わからない」(同7.0%)・「期間がある」(同5.0%)場合の該当率は高い。

また、年間の就業日数が少ないものに「分類不能」該当率が高い<sup>14)</sup>。つまり、地位が不安定な立場にある就業者の「産業」項目の回答に問題が多かったと

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

いえる。

このような「産業」項目における属性別の傾向は、「職業」項目の「分類不能」該当者の発生状況にもみられる。また、同様の傾向は2007年以前の就業構造基本調査における「産業」「職業」項目の結果にも認められる。

## 2) 他の統計調査結果との比較

つぎに就業構造基本調査の結果を共通の調査項目を持つ他の統計調査結果と比較する。なお、以下の比較においてみられる結果の差の大部分は、表0-2に示した推定値の標準誤差率よりも大きな値である。

表2-6は、「世帯の種類・世帯主との続柄」についての2012年就業構造基本調査の結果をそれぞれ同時期に実施された労働力調査と対比したものである。両調査の調査票には生計を共にしている3か月以上の居住者を世帯員として扱うという同一の指示が掲載されている。ここでの「世帯の種類」は、単身世帯か否（「一般世帯」）かによって分類することを意味する。両調査の調査票に設けられている「世帯主との続柄」に関する選択肢は、就業構造基本調査に設けられている「世帯主の配偶者の父母」を除いて同一である。すなわち労働力調査の調査票では「世帯主の配偶者の父母」は「世帯主の父母」という選択肢に含めて回答するように指示されているのに対して、2007年以降の就業構造基本調査の調査票では「世帯主の配偶者の父母」という選択肢が別に設けられている。なお、2002年までの就業構造基本調査におけるこの項目の選択肢は労働力調査と同一であった。

就業構造基本調査の結果は、労働力調査と比べて両年次とも男性の「その他の親族」・「世帯主」、女性の「その他の親族」が少なく、男女とも「単身世帯」<sup>15)</sup>が多い。

また、就業構造基本調査の3か月前に実施された国民生活基礎調査の結果と比べると、就業構造基本調査の結果には1人世帯が多く、それ以外の世帯が少ないという同様の関係がみられる。国民生活基礎調査の調査票には、この項目の近くに就業・学業・療養などに関わる転出者の除外についての注意

表2-6 「世帯の種類・世帯主との続柄」別世帯員数（2012年）

(単位:万人)

調査時点 統計調査 世帯主との続柄	男性				女性					
	5月末	6月7日	9月末	5月末	6月7日	9月末	5月末	6月7日	9月末	
	労働力 調査	国民生活 <sup>1)</sup> 基礎調査	就業構造 基本調査	労働力 調査	差	労働力 調査	就業構造 基本調査	労働力 調査	就業構造 基本調査	差
15歳以上総数	5353	5104	5341	5355	-14	5740	5565	5740	5742	-2
単身世帯	790	585	929	775	154	821	632	936	829	107
うち有配偶者			123					52		
うち有業・有配偶者			87					22		
一般世帯 <sup>2)</sup>	4563		4412	4580	-168	4918		4804	4913	-109
世帯主	3171	3186	3128	3186	-58	397	416	399	391	8
世帯主の配偶者	22		19	23	-4	2956		2925	2966	-41
その他の親族 <sup>3)</sup>	1366		1258	1367	-109	1561		1463	1550	-87
非親族世帯員 <sup>4)</sup>	3		7	3	4	5		17	6	11
不詳	0		0	0	0	0		0	0	0

1)福島県を除く。2)労働力調査では「2人以上の世帯」。

3)労働力調査では「その他の家族」。4)労働力調査では「その他」。

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

書きが設けられているので、回答の際にそのような転出者を除外して回答することを意識した場合が就業構造基本調査よりも多かったのではないかと考えられる。

就業構造基本調査の結果における1人世帯には有配偶者が180万人近く含まれており（そのうち単身赴任に相当する有業者は約109万人）、逆に一般世帯（2人以上の世帯）に含まれている「その他の親族」は労働力調査より約200万人少ない。

この「世帯の種類・世帯主との続柄」項目と関連が強い「世帯人員」別世帯数の結果を次に検討してみよう。表2-7は、2007年・2010年・2012年の就業構造基本調査による「世帯人員」の調査結果を接近した時期に実施された労働力調査・国民生活基礎調査の結果と対比したものである。2007年には1人世帯では就業構造基本調査の把握数は労働力調査を約260万世帯上回っており、2人世帯・3人世帯でもそれぞれ20万世帯前後上回っている。2012年調査でもほぼ同様の傾向となっている。他方、4人世帯・5人以上の世帯では労働力調査の方がかなり多い（差は4人世帯では約60万世帯、5人以上の世帯では約6万世帯）。就業構造基本調査では世帯員各人についてそれぞれ調査票に記入する方式であるのに対して、労働力調査では世帯全体で1枚に記入する方式であることが同一住宅内で生活する親族などを世帯員に含めて回答した世帯を増やす作用しているのではないだろうか。なお、国民生活基礎調査では、世帯単位の調査票であること、最近の転出者の除外を意識させる調査票の設計であることや福島県を対象地域から除外していることなどのために両調査と比べて単身世帯の把握数が少ない<sup>16)</sup>。

つぎに表2-8は、2012年就業構造基本調査による「世帯主の年齢」別の世帯数の調査結果を労働力調査と対比したものである。2007年調査でも65歳未満の全年齢層において就業構造基本調査の結果が労働力調査の結果を上回っていたが、2012年には労働力調査が上回っているのは75歳以上だけになった。2人以上世帯では20代後半～60代後半の世帯では労働力調査がやや上回っているのに対して、1人世帯では75歳未満の全年齢層におい

表2-7 世帯人員別世帯数

基準日	2007年			2010年			2012年		
	6月7日	9月30日	5月31日	6月3日	6月7日	5月31日	6月7日	9月30日	
	国民生活 基礎調査	就業構造 基本調査	労働力 <sup>2)</sup> 調査	国民生活 基礎調査	労働力 <sup>2)</sup> 調査	労働力 <sup>2)</sup> 調査	国民生活 <sup>1)</sup> 基礎調査	就業構造 基本調査	労働力 <sup>2)</sup> 調査
世帯属性	総数			総数			総数		
	転出者 がいる 世帯 <sup>3)4)</sup>			転出者 がいる 世帯 <sup>3)5)</sup>					
世帯人員	4802	4996	5151	4864	452	5179	4817	5400	5178
総数	4802	4996	5151	4864	452	5179	4817	5400	5178
1人	1198	1486	1641	1239	393	1611	1216	1864	1599
2人	1376	1376	1418	1424	42	1485	1450	1489	1477
3人	990	903	909	1002	18	922	961	930	922
4人	755	784	766	748	18	781	758	729	788
5人以上	483	447	416	452	18	380	432	386	392

1)福島県を除く。

2)統計センター「労働力調査-基本集計」>全都道府県>結果原表>全国月次」。

3)「単身赴任」「学業」「老人福祉施設入所」「社会福祉施設入所」「長期入院」のための転出者がいる世帯限定。

4)2007年調査・2012年調査には転出者数の項目は設けられていない。

5)人数欄は転出者数。転出者3人の欄は転出者3人以上の世帯数。

表2-8 世帯主の年齢別世帯数

調査時点 統計調査	2012年6月		2012年9月						2人以上の世帯			
	国民生活 基礎調査 <sup>1)</sup>		労働力 調査		就業構造 基本調査		労働力 調査			就業構造 基本調査		
	総数		1人世帯		1人世帯		男性			女性		
世帯の属性	総数		1人世帯		1人世帯		男性		女性		2人以上の世帯	
世帯主の年齢	総数		1人世帯		1人世帯		男性		女性		2人以上の世帯	
総数	4817	1216	5400	5178	1864	1599	929	774	936	826	3535	3579
～24歳	154	138	233	165	215	149	126	99	89	50	18	16
25～29	159	74	250	210	158	111	97	75	61	36	92	99
30～34	234	58	321	287	122	88	78	58	45	30	199	199
35～39	357	62	422	393	122	85	80	56	41	29	300	308
40～44	403	64	456	436	118	85	79	51	38	34	339	351
45～49	374	63	417	408	101	81	68	53	33	27	316	327
50～54	377	67	404	399	95	77	62	50	32	27	310	322
55～59	430	79	436	431	106	92	66	58	40	33	330	339
60～64	591	119	582	578	142	132	76	70	66	62	440	446
65～69	471	100	482	482	123	120	53	53	70	67	359	362
70～74	439	112	448	445	130	128	44	45	85	84	318	317
75歳以上	817	274	939	944	433	451	98	105	335	347	506	493
不詳	10	5	9	0	0	0	0	1	0	0	9	0

1)福島県を除く。

て就業構造基本調査の結果が上回っている。若年層において1人世帯は両統計の差は大きく、差は女性の方が男性よりも大きい。

表2-9は、配偶関係別人口の結果を男女別年齢別に労働力調査と対比したものである。各年齢階層別の総数では両統計の差は小さいが、「未婚」「死別離別」では就業構造基本調査の方が多く、「有配偶」では労働力調査の方が多くなっている。

表2-9にみられる両統計の相違と表2-6・表2-7・表2-8にみられる両統計の相違を合わせて考えると、両調査の結果の間の相違は、就業構造基本調査の結果には頻繁に帰宅する独立したばかりの成人した子供・単身赴任者などを送り出し世帯でも二重に把握している場合や（家計運営の独立度が高いけれども）同一家屋・敷地内に居住している世帯主夫妻の父母などを別世帯として回答している場合などが作用しているのではないかと考えられる。

つぎに二重に把握されている可能性が大きい単身赴任者が就業構造基本調査によって別の地域でもカウントされている程度を検討しよう。男女別の有配偶者数は、夫婦は同居している場合が大半であると考えられるので、同一地域内では両者は接近した値になるはずである。

表2-10には、2012年就業構造基本調査による有配偶者数が男女間で差が大きい地域を示した。全国では男性の有配偶者総数が女性の有配偶者総数を1.1%上回っている<sup>16)</sup>が、地域別にみると相違はかなり大きい。女性有配偶者数が上回っている地域は東北地方西部・四国地方・九州地方などの大都市が所在しない人口流出県にみられ、逆に男性の有配偶者数の上回り率が高い地域は大都市とその周辺など人口流入地域にみられる。就業上の理由から配偶者を旧居住地に残して、単身で大都市などの他地域へ移動した有配偶者が多いことを反映したものであろう<sup>17)</sup>。ただし、大都市圏内の中都市には、男性に把握漏れが多いことを反映したためか女性の有配偶者数が上回っている地域もみられる<sup>18)19)</sup>。

つぎに就業構造基本調査の結果において「不詳」が多かった項目の1つ

表2-9 「配偶関係」の調査結果の対比（2012年6月7日<sup>1)</sup>・9月末<sup>2)</sup>）

配偶関係 年齢 総数	総数				未婚				配偶者あり				死別・離別				(単位 万人)
	生基調 <sup>3)</sup>	就調 <sup>4)</sup>	労調 <sup>5)</sup>	不詳 <sup>6)</sup>	生基調 <sup>3)</sup>	就調 <sup>4)</sup>	労調 <sup>5)</sup>	不詳 <sup>6)</sup>	生基調 <sup>3)</sup>	就調 <sup>4)</sup>	労調 <sup>5)</sup>	不詳 <sup>6)</sup>	生基調 <sup>3)</sup>	就調 <sup>4)</sup>	労調 <sup>5)</sup>	不詳 <sup>6)</sup>	
男																	
15～19歳	5104	5341	5355	1603	1454	1654	1603		3294	3289	3349		355	353	366	46	37
20～24	306	309	310	306	310	306	310	1	1	1	0	0	0	0	0	3	0
25～29	270	318	321	302	304	302	304	13	13	13	15	1	1	0	0	3	2
30～34	285	356	359	256	206	259	256	85	90	99	99	4	4	3	2	4	2
35～39	334	395	397	151	187	177	197	177	197	205	205	6	6	9	8	3	3
40～44	446	476	478	145	166	166	154	287	291	306	306	14	16	15	15	4	3
45～49	449	477	479	117	134	117	134	311	317	340	340	20	22	20	20	4	2
50～54	390	412	413	81	93	84	84	288	292	303	303	21	23	23	3	3	3
55～59	371	383	384	61	63	61	63	283	290	296	296	28	27	25	3	3	2
60～64	404	394	395	49	53	48	48	323	309	313	313	31	29	32	3	3	2
65～	516	502	502	46	49	45	45	420	408	409	409	50	41	46	4	4	2
総数	1325	1317	1318	37	41	45	45	1108	1082	1064	1064	181	182	196	12	13	
女																	
15～19歳	5564	5740	5742	1279	1176	1305	1279		3289	3254	3297		1100	1130	1109	50	57
20～24	284	295	295	293	283	290	293	1	1	1	1	0	0	0	-	3	0
25～29	272	306	306	277	247	280	277	22	21	24	24	3	2	2	2	3	3
30～34	297	346	346	208	180	216	208	109	117	125	125	8	9	10	3	3	3
35～39	351	386	386	132	115	136	132	218	229	232	232	18	19	19	2	3	3
40～44	461	464	465	106	100	106	99	331	323	333	333	31	33	29	2	4	2
45～49	453	468	468	81	78	81	78	340	340	348	348	44	44	45	2	2	2
50～54	391	408	408	47	54	48	48	304	307	319	319	40	45	39	2	2	2
55～59	381	384	384	32	33	31	31	304	302	307	307	46	47	45	1	1	1
60～64	425	401	400	26	26	25	25	344	319	321	321	55	54	53	2	2	2
65～	548	522	522	26	25	25	25	425	408	411	411	96	86	84	3	2	2
総数	1702	1762	1762	62	52	59	62	892	885	876	876	758	791	788	26	36	

1)国民生活基礎調査の基準日。国民生活基礎調査の結果に「配偶関係不詳」は表示なし。  
 2)就業構造基本調査・労働力調査の基準日。  
 3)国民生活基礎調査を略記。福島県の2012年10月現在の推計人口は男性82.5万人、女性88.4万人。  
 4)「就業構造基本調査」を略記。5)「労働力調査」を略記。6)国民生活基礎調査は「年齢不詳」113.6万人を含む。7)国民生活基礎調査は「年齢不詳」15.9万人を含む。  
 (出所)総務省統計局(2013c)総務省統計局(2013d)

表2-10 地域別男女別有配偶者数

(単位:実数は人、差率は%)

	男性	女性	差 <sup>1)</sup>	差率 <sup>2)</sup>
全国	32,890,200	32,541,600	348,600	1.1
政令指定都市 <sup>3)</sup>	8,874,700	8,698,600	176,100	2.0
埼玉県所沢市	91,700	83,800	7,900	9.4
埼玉県川口市	150,800	138,200	12,600	9.1
茨城県水戸市	69,300	65,500	3,800	5.8
静岡県静岡市	189,500	180,200	9,300	5.2
高知県高知市	85,800	81,600	4,200	5.1
福島県郡山市	87,200	83,000	4,200	5.1
大阪府大阪市	606,500	578,200	28,300	4.9
東京都特別区部	2,098,000	2,006,300	91,700	4.6
宮城県仙台市	268,200	256,700	11,500	4.5
富山県富山市	114,200	110,100	4,100	3.7
三重県四日市市	83,300	80,400	2,900	3.6
千葉県市川市	120,500	116,400	4,100	3.5
埼玉県さいたま市	317,700	307,500	10,200	3.3
東京都全域	3,136,100	3,037,100	99,000	3.3
福島県いわき市	91,700	88,900	2,800	3.1
群馬県前橋市	89,200	86,600	2,600	3.0
・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
北海道旭川市	92,900	94,800	-1,900	-2.0
広島県福山市	120,700	123,600	-2,900	-2.3
東京都町田市	105,400	108,000	-2,600	-2.4
愛知県豊橋市	88,300	90,600	-2,300	-2.5
長崎県長崎市	107,100	110,000	-2,900	-2.6
埼玉県越谷市	82,600	85,000	-2,400	-2.8
山形県山形市	65,000	66,900	-1,900	-2.8
大阪府吹田市	92,400	95,300	-2,900	-3.0
岐阜県岐阜市	105,700	109,200	-3,500	-3.2
青森県青森市	76,200	78,800	-2,600	-3.3
宮城県宮崎市	100,000	103,500	-3,500	-3.4
大阪府枚方市	104,200	108,100	-3,900	-3.6
大阪府高槻市	91,300	95,300	-4,000	-4.2
愛媛県松山市	123,100	129,200	-6,100	-4.7

1)男性有配偶者数—女性有配偶者数。

2)差÷女性有配偶者数×100

3)東京都特別区部を含む。

である「教育程度」の調査結果を、他の統計調査の結果と対比してみよう。表2-11は、「教育程度」の調査結果を労働力調査の同年7～9月分の特定調査票による調査結果・同年6月実施の国民生活基礎調査の結果と対比したものである。労働力調査とは2007年・2012年について比較し、「教育程度」項目が2011年から採用された国民生活基礎調査とは2012年について比較した。

表2-11 「教育程度」別15歳以上人口

	2007年9月末 <sup>1)</sup> /2012年7~9月 <sup>2)</sup>						2012年6月7日 <sup>3)</sup> /2012年9月末 <sup>2)</sup> /2012年7~9月 <sup>2)</sup>						
	男性			女性			男性			女性			
	就業構造基本調査	労働力調査	就業構造基本調査	労働力調査	就業構造基本調査 <sup>4)</sup>	労働力調査	就業構造基本調査	労働力調査	国民生活基礎調査 <sup>4)</sup>	就業構造基本調査	労働力調査	国民生活基礎調査 <sup>4)</sup>	就業構造基本調査
15歳以上総数	5328	5324	5702	5698	5104	5341	5340	5565	5740	5740	5740	5740	5740
卒業	4794	4775	5188	5179	4582	4883	4810	5046	5299	5217			
大学	1358	1272	553	524	117	148	1430	30	36	659			
短大・高専	144	410	692	1033	140	140	450	681	726	1162			
専門学校	401		581		376	247		553	386				
高校・旧制中	1994		2251		1929	2155		2223	2464				
小学・中学	871	3092	1079	3621	777	809	2930	947	1002	3396			
学校の種類不詳	26	1	31	1	37	30	0	44	42	0			
在学	447	436	392	397	380	425	416	345	385	369			
大学院	186	184	124	115	13	16	167	7	8	113			
大学					138	160		108	122				
短大・高専	8	34	21	70	5	10	25	11	15	45			
専門学校	37		39		24	15		31	22				
高校	189	218	184	212	183	195	224	173	191	211			
小学・中学	26		24		13	28		13	26				
学校の種類不詳	1	0	1	0	37	1	0	3	1	0			
教育程度不詳	88	113	122	122	139	33	114	166	56	154			

1)就業構造基本調査による集計結果。2)労働力調査「特定調査票」による集計結果。3)国民生活基礎調査による集計結果。4)福島県を除く。

比較の前に各調査の調査票に設けられている「教育程度」項目の選択肢の相違に触れておこう。労働力調査との相違は、すでに指摘した2007年・2012年の就業構造基本調査に「専門学校」が新設されている点だけである。国民生活基礎調査とは相違はない。また、3調査の調査時点は完全に一致している訳ではないが、6～9月は入学者・退学者・卒業者が大量に発生する時期ではないので、それほど大きな影響はないと考えられる。

「卒業者」数では就業構造基本調査の結果に労働力調査よりも「大学・大学院」が多く、「短大・高専・専門学校」が少ない。表2-5に関連して指摘した2007年調査・2012年調査における「教育程度」の回答の上位への偏りの可能性と対応している結果といえる。「在学者」でも就業構造基本調査の結果は男女の「大学・大学院」において上回っている。

国民生活基礎調査では、他の2調査よりも男女とも15歳以上人口全体が少なく、「教育程度不詳者」が多いので他の2調査よりも「卒業者」「在学者」ともに少なくなっている。「卒業者」「在学者」の内訳は労働力調査に近い構成となっている。

つぎに「分類不能」が多かった有業者の「産業」の結果を検討する。表2-12は、2012年就業構造基本調査による「産業」の結果を同年9月分の労働力調査（基礎調査票）の結果と対比したものである。十余りの業種に限定して示した。就業構造基本調査は「有業者方式」による結果であり、労働力調査は「労働力方式」による結果である。なお、両方式による調査結果が利用できる2007年就業構造基本調査によれば、「有業者」の「就業者」に対する上回り幅は農業を除く大部分の「産業」において5%程度であった。

就業構造基本調査による「有業者」は労働力調査による「就業者」を全産業総数では男女ともに2%ないし3%上回っているが、男女の「農業、林業」「卸・小売業」「サービス業（他に分類されないもの）」・男性の「建設業」では労働力調査の結果をかなり下回っている。就業構造基本調査の調査期間が農繁期であったことのほか、就業時間が長く従事者が自宅に不在の場合が多い業種であることなどが作用したのではないかと考えられる。

表2-12 有業者数/就業者数（2012年9月）

業種	男性		女性		差	差率
	就業構造 基本調査	労働力 調査	就業構造 基本調査	労働力 調査		
	有業者	就業者	有業者	就業者		
総数	3674	3614	2768	2677	91	3.4
農業、林業	138	145	90	98	-8	-8.2
建設業	413	436	79	71	8	11.3
製造業	756	720	327	296	31	10.5
情報通信業	139	140	49	52	-3	-5.8
卸売業、小売業	492	528	510	531	-21	-4.0
宿泊業、飲食サービス業	143	143	231	229	2	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	96	95	141	144	-3	-2.1
教育、学習支援業	132	136	167	168	-1	-0.6
医療、福祉	170	174	542	538	4	0.7
サービス業 (他に分類されないもの)	246	274	157	192	-35	-18.2
公務	160	167	59	53	6	11.3
(他に分類されないもの) 分類不能の産業	131	34	109	30	79	264.9

最後に「不詳」が「産業」に次いで多かった「個人年収額」の結果を検討する。表2-13は、2012年就業構造基本調査による「個人年収額」の結果を同年7～9月分の労働力調査（特定調査票）の結果と対比したものである。両統計の調査票に設けられた選択肢には若干相違があるが、対応するように

表2-13 個人年収別有業者数/就業者数

就業状態 従業上の地位	2012年9月末/同年7~9月									
	男性					女性				
	有業者	就業者								
	就業構造 <sup>1)</sup> 基本調査	労働力 <sup>2)</sup> 調査								
年取額	3674	3614	2929	2862	2768	2667	2425	2292		
総数										
なし・50万円未満 <sup>2)</sup>	146	136	67	76	243	306	183	199		
50～99万円	176	146	119	103	552	505	511	438		
100～149万円	210	192	147	137	465	457	436	408		
150～199万円	220	233	168	178	278	303	262	273		
200～299万円	667	563	554	466	512	443	483	408		
300～399万円	587	648	501	535	253	268	236	241		
400～499万円	466	499	404	423	137	138	128	126		
500～699万円	579	568	504	488	124	115	114	104		
700～999万円	372	360	320	295	47	39	40	32		
1000～1499万円	129	122	93	82	9	8	5	3		
1500万円以上	42	43	15	14	3	5	1	1		
不詳	80	104	36	65	144	80	26	61		

1)ふだんの仕事について「この仕事からの年間の収入又は収益」。

自営業の場合は「売上高から必要経費を差し引いた営業利益」。

2)特定調査票による集計・「この1年間のすべての仕事からの収入(税込み)」。

3)労働力調査では「収入なし」と「50万円未満」(別)の選択肢。

就業構造基本調査では「収入なし」と「50万円未満」は同一の選択肢。

調整した<sup>20)</sup>。

2012年就業構造基本調査の結果は、男女の「150～199万円」「300～499万円」「1500万円以上」、女性の「収入なし・50万円未満」を除く大部分の区分において労働力調査の結果を上回っている<sup>21)</sup>。「会社などの役員を除く雇用者」に限定してもほぼ同様の傾向であった。就業構造基本調査の結果には、学生・単身赴任者などについての旧所属世帯との二重把握、世帯主の親の世帯を別世帯としての把握の場合などが含まれているのではないかと考え

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

られる。

## 注

- 1) 表2-1では省略したが、2012年調査における15歳以上人口の「職業訓練・自己啓発の有無不詳」は約222.7万人（2007年調査では約182.6万人）、「家族の介護担当の有無」（2012年調査から新設）は約199.0万人、「育児担当の有無」（2012年調査から新設）は約176.2万人、「従業上の地位」は約16.1万人（2007年調査では約15.3万人、2002年調査では約12.2万人）であった。
- 2) 集計表の項目名は「所得」であるが、調査票での表記は「年収額」である。
- 3) 総務省統計局（2006a）内閣府政府広報室（2006）
- 4) 東京都区部では「分類不能の産業」は約27.7万人に達し、「建設業」（約26.9万人）に匹敵し、「運輸、郵便業」（約24.4万人）を上回る規模である。
- 5) 2012年就業構造基本調査による総世帯数に占める1人世帯の比率は、全国では34.6%であるのに対して東京都区部では49.5%に達しており、ほかに大阪市・福岡市など7市において40%以上をしめている。また、20代前半の1人世帯率は全国では26.3%、東京都区部では38.7%に達している。また、全国の20歳以上を対象に実施された「個人情報保護に関する世論調査」（2006年9月実施、回収率60.4%）でも若年層が多い地域や都市部ほど自己情報の提供に対して抵抗感が強い傾向がみられる。内閣府政府広報室（2006）
- 6) 青森県（対有業者総数7.0%）・徳島県（同6.2%）・高知県（同5.7%）・鳥取県（同5.6%）・京都府（同5.5%）・和歌山県（同5.5%）などが特に高率である。
- 7) 東大阪市（有業者総数約23.6万人）では、「分類不能の産業」の有業者数は約1.9万人に達しており、「製造業」（同約6.5万人）「卸・小売業」（同約3.9万人）「医療、福祉」（同約2.6万人）に次ぐ第4位の有業者数である。特に15～24歳の男性では有業者総数の約2割を占めている。
- 8) 山田（2007）山田（2010）山田（2012）
- 9) 学校基本調査によれば、「大学進学率（3年前の中学校卒業者数に対する大学入学者数の比率）」は、1954年には男性13.3%、女性2.4%であったが、1982年には男性37.9%、女性12.2%、1992年には男性35.2%、女性17.3%と急速に上昇し、2012年には男性55.6%、女性45.8%に達している。文部科学省（2013）
- 10) 過去の調査年次以降の大学院卒業者のほとんどは、海外の大学の卒業者を除いて過去の年次の調査ではすでに大学卒業者としてカウントされているので、大学卒業者数に関する後の年次の調査結果の増加要因にはならない。
- 11) 1982年4月～2012年3月の通信制の大学卒業者は、男性約9.3万人、女性約13.4万人であった。ただし、この期間における通信制の大学在学者の年齢は30

## 2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

歳未満が大半であったので、卒業者も若年層が多いと考えられる。文部省（1983～2000）文部科学省（2001～2013）文部科学省（2003～2013）

- 12) この期間の国外への人口流出／国外からの人口流入は、絶対数が少ないので影響は小さい。なお、2012年時点の45～49歳のうち1年前の常住地が外国であったものは男性0.09%、女性0.06%（就業構造基本調査結果）であり、2010年時点の43～47歳のうち5年前の常住地が外国であったものは男性0.46%、女性0.45%（国勢調査結果）であった。
- 13) 同一コーホートの2012年の結果と1982年の結果を比較した場合も「大学・大学院卒業生」の1982年調査と比べて不自然な増加であった。
- 14) 有業者総数に対する「分類不能の産業」の比率は、「就業日数200日～249日」が約2.7%、「同250日～299日」が約2.1%、「同300日以上」が約2.6%であったのに対して、「同200日未満」では約4.3%と高かった。
- 15) 月次の労働力調査の結果による「単身世帯」は、毎年4月前後に大幅に増加し、それ以外の時期の変動は比較的小さい。
- 16) 統計委員会（2013）は、2010年国民生活基礎調査の結果について「平成22年に実施された国勢調査の結果と本調査の結果について、・・・比較した。都市部における単身世帯の若年層の捕捉が十分でないことが、本調査において非標本誤差が生じている背景となっている」と評価している。
- 17) 2007年調査による全国の男性有配偶者総数は女性有配偶者総数を0.6%上回っており、2002年調査でも同じく0.6%上回っていた。
- 18) 全国の単身世帯の有配偶者数は、男性が約122.7万人、女性が約51.7万人に達している。2007年調査では男性約110.7万人、女性約46.0万人であったので、5年間でかなり増加したといえる。
- 19) 2010年国勢調査の約50日後に実施された「平成22年国勢調査事後調査」によれば、複数の箇所のカウントされた可能性が高い属性は、「単身者居住の寄宿舍・寮」・「社会施設・病院」の居住者であった。総務省統計局国勢統計課（2013）
- 20) 労働力調査の調査票では分割されている「収入なし」「50万円未満」の選択肢が就業構造基本調査の調査票では統合されている。逆に労働力調査の調査票に設けられている「200～299万円」「500～699万円」「700～999万円」「1000～1499万円」の選択肢は、就業構造基本調査の調査票ではそれぞれ2ないし3の選択肢に分割されている。
- 21) 就業構造基本調査の「不詳」は、農業に従事する高齢女性に多い。表2-1に関連して指摘した理由によるものであろう。

### 3 むすびにかえて

以上に示したように、就業構造基本調査の結果の精度の低下傾向は一部を除いて2012年調査においても継続しているといえる。調査結果の精度が特に低いと考えられる調査項目（「教育程度」「産業」など）および調査結果の精度が全般に低い世帯・個人の属性（若年層・大都市圏居住者・1人世帯など）も前回までの調査とほぼ同様であった。ただし、「不詳」「分類不能」該当率が大都市圏の中心部よりも高い地域が大都市圏内の衛星都市・大都市圏外の中都市などに2007年調査と同様に発生したことは注目される。また、調査客体数の規模が小さい労働力調査と比べて「不詳」「分類不能」該当率が全般に高い傾向や高学歴への回答の偏りなどの特徴も前回までの調査とほぼ同様であった。

国勢調査を除く世帯を客体とする統計調査は、標本調査方式によって実施されている。標本調査の結果は、標本誤差を別にすれば、全数調査よりも精度が一般に高いと以前は考えられていた。しかし、就業構造基本調査のような客体数が中規模の標本調査にも国勢調査の結果におけるような精度の低下<sup>1)</sup>が最近では定着しつつあるといえよう。今後も大都市地域への人口集中・世帯の規模の縮小・集合住宅居住世帯の比率の増大は継続することが予想されるので、世帯を客体とする統計調査結果の精度の低下傾向が続く可能性は大きい。

本稿の検討から、入手資料の制約<sup>2)</sup>に伴う留保付きながら2012年就業構造基本調査の結果の利用の際には、以前の年次の結果よりも、また客体数が少ない他の統計調査よりも注意が必要といえる<sup>3)</sup>。特に「不詳」「分類不能」該当率が高い調査項目の結果や精度が特に低いと考えられる属性に関する調査結果の利用には一層の配慮が必要であろう。

#### 注

1) 山田（2010）山田（2011）山田（2012）

## 2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

- 2) 2012年就業構造基本調査のインターネットを利用した回答状況や同調査の4か月前に実施された国民生活基礎調査の印刷報告書は2013年9月現在未公表である。
- 3) 就業構造基本調査にも山内（2012）において示されているような実地調査の状況についての分析が必要である。

### 【参考文献】

以下のうちインターネット上の文書は、各サイトによる収録を2013年9月に確認した。このうち新聞記事は、日本経済新聞デジタルメディアが提供している記事データベース「日経テレコン」に2013年9月に収録されていたものである。

文部省（1984～2000）『学校基本調査報告』大蔵省印刷局

山田 茂（1991）「教育項目の統計調査結果の評価について」国士館大学政経学会『政経論叢』第78号

山田 茂（1995）「世帯を客体とする統計調査結果の精度について」国士館大学政経学会『政経論叢』第91・92号

山田 茂（2000）「1997年就業構造基本調査結果の精度について」国士館大学政経学会『政経論叢』第111号

山田 茂（2002）「2000年国勢調査結果の精度について」日本人口学会『人口学研究』第31号 古今書院

文部科学省（2001～2013）「学校基本調査報告」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/html/GL02100101.html>）

総務省統計局（2005）「平成17年国勢調査の実施状況」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/situation.pdf>）

内閣府政府広報室（2006）「個人情報保護に関する世論調査」内閣府サイト（<http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-hogo/index.html>）

総務省統計局（2006a）「平成17年国勢調査に関する世帯アンケート結果」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/enquete.pdf>）

総務省統計局（2006b）「平成22年国勢調査の調査方法等の具体化に向けての検討課題（案）」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/kentou/pdf/kadai.pdf>）

山田 茂（2007）「第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の状況（1）」国士館大学政経学会『政経論叢』第141号

総務省統計局（2008）「就業構造基本調査の民間開放の実施状況について」総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/minkan/pdf/siry05a2.pdf>）

越前市企画部情報統計課（2008）「平成19年就業構造基本調査（越前市）実地調査業

2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

務の民間委託実施報告」内閣府サイト（<http://www5.cao.go.jp/koukyo/kanmin/tokei/2008/0402/080402-3-4-1.pdf>）

山田 茂（2008）「第1次・第2次基本集計結果からみた2005年国勢調査結果の精度の状況（2・完）」国土館大学政経学会『政経論叢』第143号

統計委員会（2008）「地方統計機構関係資料」内閣府サイト（[http://www5.cao.go.jp/statistics/2008wg/wg1/wg1\\_7/siryu\\_2.pdf](http://www5.cao.go.jp/statistics/2008wg/wg1/wg1_7/siryu_2.pdf)）

山田 茂（2009）「2007年就業構造基本調査結果の精度の概況」熊本学園大学経済学会『経済論集』第15巻第3・4合併号

殿水成樹（2009）「指定統計調査の民間委託について～越前市における就業構造基本調査の事例より～」関西学院大学経営戦略研究会『経営戦略研究』vol. 3 関西学院大学サイト（[http://www.kwansei-ac.jp/iba/results/pdf/studies\\_in\\_BandA\\_2009\\_p303-318.pdf](http://www.kwansei-ac.jp/iba/results/pdf/studies_in_BandA_2009_p303-318.pdf)）

有坂路子（2010）「面接調査の訪問状況記録の検証」『新情報』新情報センターサイト（[http://www.sjc.or.jp/kikanshi/vol098\\_4.pdf](http://www.sjc.or.jp/kikanshi/vol098_4.pdf)）

山田 茂（2010）「2008年住宅・土地統計調査結果の精度について（Ⅰ）・（Ⅱ・完）」国土館大学政経学会『政経論叢』第153・154号

総務省統計局（2010）「平成20年住宅・土地統計調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/>）

NHK放送文化研究所（2011）『2010年国民生活時間調査報告書』NHKサイト（<http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/lifetime/pdf/110223.pdf>）

総務省統計局（2011a）「平成23年行政事業レビューシート（周期調査）」総務省サイト（[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000130880.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000130880.pdf)）

総務省統計局（2011b）「平成23年行政事業レビューシート（経常調査）」総務省サイト（[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000130879.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000130879.pdf)）

厚生労働省大臣官房統計情報部（2012）『国民生活基礎調査 平成22年 第1巻』厚生労働統計協会

山田 茂（2011）「抽出速報集計からみた2010年国勢調査結果の精度について」国土館大学政経学会『政経論叢』第158号

朝日新聞社（2012）「枚方市の統計調査員、51世帯分の名簿紛失／大阪府」『朝日新聞朝刊』2012年10月11日付

伊勢新聞社（2012）「鈴鹿市担当非常勤職員就職先など記載、調査票紛失」『伊勢新聞』2012年10月13日付

宮崎日日新聞社（2012）「就業構造調査員書類2枚を紛失／宮崎市」『宮崎日日新聞朝刊』2012年10月13日付

統計委員会（2012）「諮問第40号の答申就業構造基本調査の変更及び就業構造基本調査の指定の変更（名称の変更）について」内閣府サイト（<http://www5.cao>.

## 2012年就業構造基本調査結果の精度の概況（山田）

go.jp/statistics/inquiry/tousin/tousin\_40.html)

総務省統計局（2012a）「平成24年就業構造基本調査に関するQ & A」総務省統計局  
サイト（<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/qa24.htm>）

総務省統計局（2012b）「平成25年住宅・土地統計調査試験調査の結果（詳細）」総務  
省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/jyutaku/kenkyu25/06/pdf/s2.pdf>）

山田 茂（2012）「2010年国民生活基礎調査結果の精度について」国士舘大学政経学  
会『政経論叢』第162号

山内昌和（2012）「第4回全国家庭動向調査の無回答に関する検討」国立社会保障・  
人口問題研究所『人口問題研究』68巻1号

総務省統計局（2013a）『労働力調査標本設計の解説（2013年4月版）』総務省統計局  
サイト（<http://www.stat.go.jp/data/roudou/9.htm>）

厚生労働省大臣官房統計情報部（2013a）「国民生活基礎調査 平成23年」厚生労働  
統計協会

文部科学省（2013）『文部科学統計要覧』文部科学省サイト（[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/main\\_b8.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/main_b8.htm)）

総務省統計局国勢統計課（2013）「平成22年国勢調査事後調査の結果について」総務  
省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/yusiki27/pdf/kikaku/01sy0601.pdf>）

総務省統計局（2013b）「『平成24年就業構造基本調査』の結果を見る際の主な留意点」  
総務省統計局サイト（<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/pdf/ryuiten.pdf>）

総務省統計局（2013c）「平成24年就業構造基本調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/>）

総務省統計局（2013d）「労働力調査」統計センターサイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/>）

厚生労働省大臣官房統計情報部（2013b）「国民生活基礎調査 平成24年」統計センター  
サイト（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/>）

内閣府政府広報室（2013）「世論調査」内閣府サイト（<http://www8.cao.go.jp/survey/index.html>）

統計委員会（2013）「諮問第45号の答申 国民生活基礎調査の変更について」内閣府  
サイト（[http://www5.cao.go.jp/statistics/inquiry/tousin/tousin\\_45.html](http://www5.cao.go.jp/statistics/inquiry/tousin/tousin_45.html)）